

# 私の視点

国連広報センター所長



ねもと かおる  
根本 かおる

安倍晋三首相が昨年9月の国連総会演説で「積極的平和主義の立場から国連の活動にふさわしい人材をたゆまず育てなくてはならない」と強調したことは、国連で働く日本人職員としてとても心強い。国連職員には中立義務があるが、その活動にはおのずと出身国の美徳や価値観がにじみ出る。

日本で当たり前とされていることが、実は国連で大変な技能として重宝される。例えば、提出の期日を守る。関係者と調整する。段取りを考える。また、国連はややもすると欧米系中心の組織と思われがちだが、現場は圧倒的に非欧米圏の途上国や紛争国だ。そこで日本人の思いやりや中庸の精神にもとづく感性を存分に発揮することができれば、高く評価される。

私自身、アフリカのブルンジ、旧ユーゴスラビアのコソボ、ネパールといった民族対立や紛争で傷ついた地域で働いた際には、この地域の紛争に加担せず、焼け跡から短期間で復興を遂げた国として尊敬を集める日本出身者として、中立的な存在として信頼を受けて仕事をすることができた。

しかしながら、強い危機感を持っていることがある。意欲あふれる若手の日本人が国連で働こうとするときの登竜門、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）の派遣数が、応募者の

## JPO拡充し人材育てよ

国際機関邦人職員

減少や予算の削減などで今年度には34人とピーク時から半減していることだ。

JPOは、日本政府が費用を負担し、国際機関に2年間派遣する制度。派遣終了後はおおむね7割が正規採用され、それ以外でもNGOなどで国際貢献を担う活動を続けている。国連の邦人職員のうち管理職以上の4割がJPOを経たおり、私自身もJPO経験者だ。日本外交の将来にとってリターン大きい投資として、その増強の必要性を訴えたい。

国連の通常予算における日本の分担率は約11%だが、日本人職員は望ましい職員数の3分の1程度しかない。国連は意欲ある日本人をより多く採用したいと考え、昨秋六つもの国連機関の人事担当が初めて合同で訪日し、東京で人事説明会を開いた。集まった人は合計900人。参加者のそんな熱意と可能性に触発され、国連は日本政府との合同説明会の定例化や地方開催を検討している。在京の国連機関も、インターンシップという経験を積む場やキャリアアセシナーを積極的に提供している。

こうした国連側の動きを好機ととらえ、若手・中堅・幹部のそれぞれについて人材の発掘・育成・採用・派遣を戦略的に推進し、総合的に日本の国際貢献を担う人材を育てることを提唱したい。